

福井県の雇用・所得面の特徴

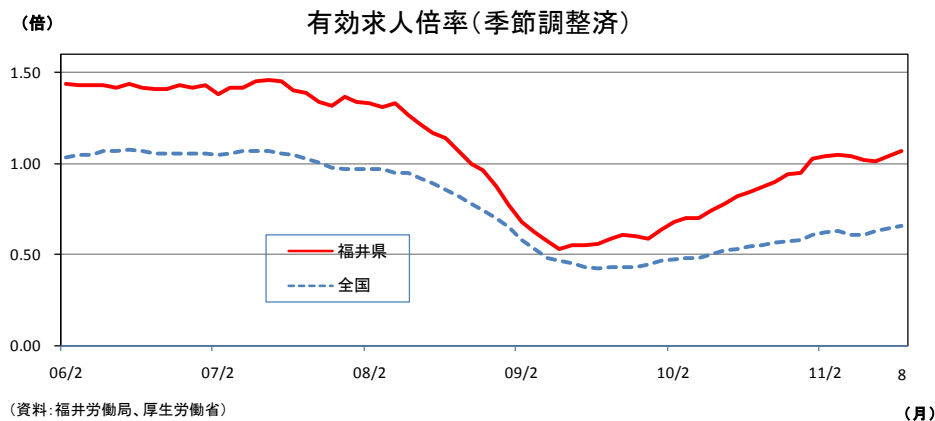
福井県の有効求人倍率は、昨年 7 月以降、全国で最も高い。そこで、その背景について整理してみた。

もともと、有効求人倍率は高いが、生産年齢人口が若者の県外流出などから全国以上に減少している。このため県内企業では、定年退職を迎えている団塊世代の再雇用や主婦のパート増加により、必要な雇用者数を確保している。

今後も生産年齢人口の大幅な減少が予想されるだけに、若者の県外流出の抑制、元気な高齢者の雇用延長促進、女性の働きやすい環境整備などによる、雇用者数の維持・拡大が重要である。

1. 福井県の有効求人倍率が日本で最も高い理由

福井県の有効求人倍率は 1.07 倍（2011 年 8 月）と 2010 年 7 月以降、全国トップの座にある。失業率は全国平均を大幅に下回り、労働人口の就業率は全国トップクラスである。



福井県の有効求人倍率が高いのは、繊維や眼鏡など労働集約型の製造業を中心に求人が増加しているためである。経済のグローバル化により、労働集約型産業は賃金の安い新興国に生産シフトし、日本の製造業は空洞化すると聞くが、福井県では、繊維や眼鏡など労働集約型の製造業を中心に求人が増加している。なぜ増加しているのか、その背景は以下のとおりである。

▽新規求人業種別内訳

単位：人、%

	209年度		2010年度		2011年度	
		前年比		前年比	4～8月	前年比
建設業	4,394	▲ 2.0	5,025	14.4	2,339	21.6
製造業	5,460	▲ 27.4	8,781	60.8	4,186	31.6
繊維	1,098	▲ 32.6	1,960	78.5	900	27.5
眼鏡	616	▲ 31.8	1,219	97.9	656	60.8
電子部品	340	▲ 36.3	607	78.5	166	▲ 36.6
運輸	2,420	▲ 14.4	3,110	28.5	1,299	21.4
卸小売	9,144	▲ 25.5	11,930	30.5	5,054	14.4
宿泊飲食	4,380	▲ 9.1	5,146	17.5	1,998	▲ 2.5
医療福祉	7,816	▲ 13.0	9,154	17.1	4,247	16.3
合計	50,054	▲ 13.0	62,043	24	26,665	13.1

(出所) 福井労働局

(1) 労働集約型製造業を中心に企業の求人意欲が回復している背景

① 中国における不良品・納品遅れの頻発から国内生産を再評価

北陸は日本最大の合成繊維のテキスタイル生産地である。大手アパレル企業では、労働コストの低い新興国への生産シフトを進めてきたが、最近流行の高密度繊維のテキスタイル生産については、不良品と納期遅れの頻発に直面し、北陸産地に生産回帰している。

すなわち、高機能・高品質の製品を製造するには、最新技術、最新設備に加え、一定レベル以上の労働者が必要である。技術と設備は新興国に持っていき、質の高い労働者は持っていけない。中国ではこのところ人件費が大幅に上昇しているほか、質の良い労働者の確保が難しくなっている。さらに、日本メーカーの発注は、ロットが小さい、手間が掛かる、品質がうるさい、として敬遠される傾向もある。このため、大手アパレルメーカーでは、高機能・高品質を要する製品の生産については、国内回帰させている。

② 基幹部品は国内生産を継続

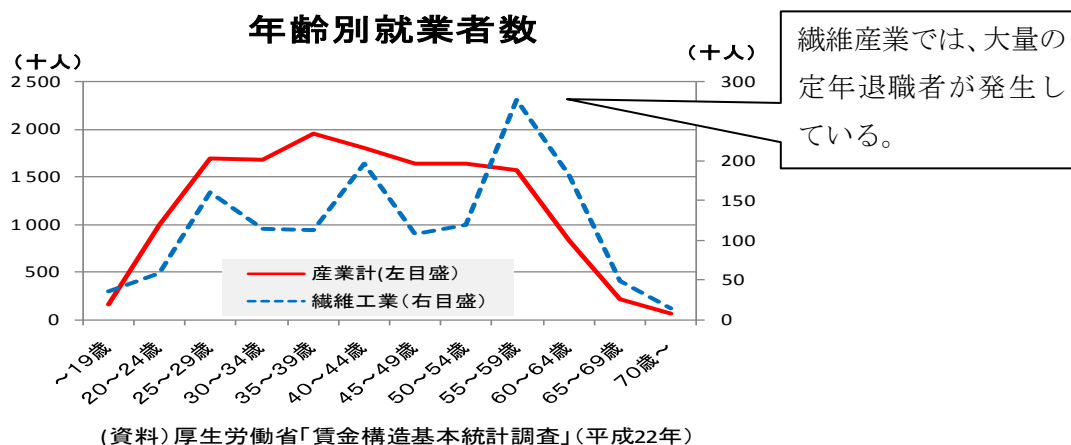
福井県内には、スマートフォン向けの電子部品や自動車の自動変速機を製造している世界的な部品メーカーがある。また、金属製品やメッキ技術などの分野での世界的メーカーもある。こうしたオンリーワン技術の製品や基幹部品の生産については、頻繁に労働者が転職する中国では技術流出リスクが怖い、ため、情報管理と品質維持が図れる福井県内で生産を続けている企業が多い。

③ 団塊世代の大量退職による人手不足

繊維産業の年齢別就業者数をみると、60歳前後の団塊世代のウェイトが高く、この世代が定年退職時期を迎えている。もともと、上記のとおり、受注量が回復していることから、定年退職者を再雇用するとともに、新規求人を

拡大させている。

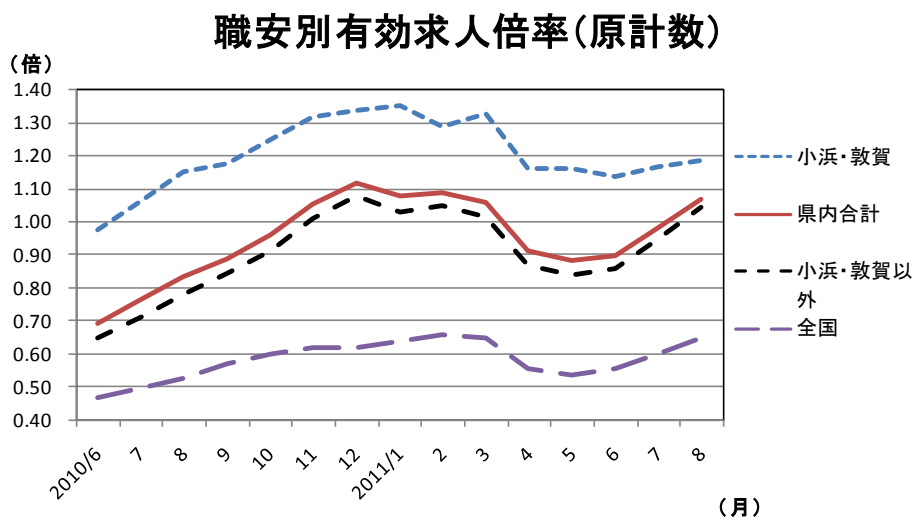
なお、繊維や眼鏡などの工場勤務の求人が増えている。都会の若者は工場勤務を敬遠する傾向があるようだが、福井県では繊維・眼鏡などの工場勤務は、祖父母の時代から地域の産業として定着し比較的人気がある。また、福井県では学校や地域の行事も盛んだが、その多くは土日を中心に行われるため、土日が休日の先が多く、県民に馴染みの深い繊維や眼鏡産業は、求職希望者が少なくない。



(2) 労働集約型産業以外の要因

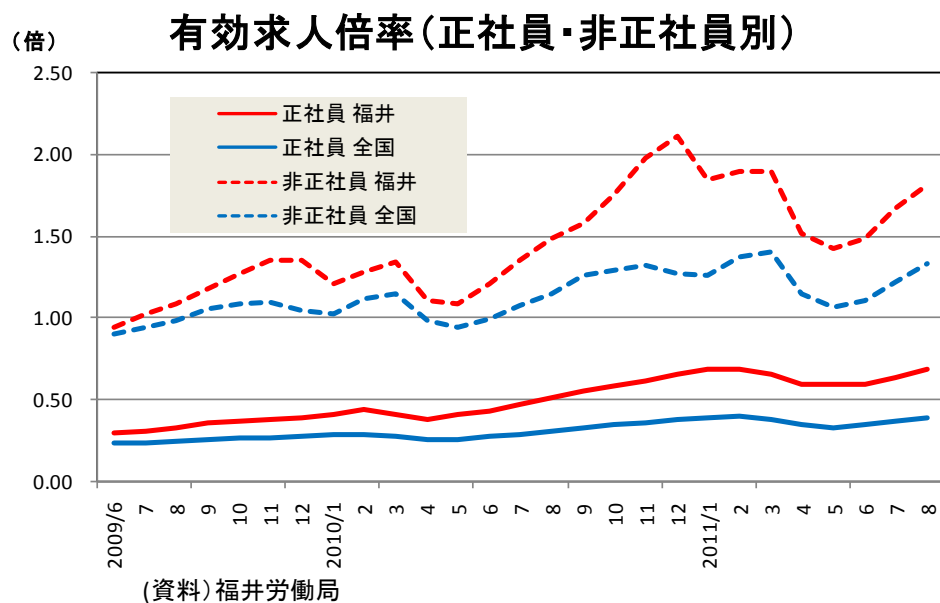
① 原子力発電所が集中する嶺南地域の押し上げ効果

県内の6職安別に有効求人倍率(季節調整済み計数は公表されていないため原計数)をみると、原子力発電所の立地地域である嶺南地区2職安(小浜、敦賀)の倍率が高い。もともと、嶺北地区4職安(福井、武生、大野、三国)の倍率も全国平均を大幅に上回っている。因みに、嶺南地区(小浜、敦賀)の高倍率による福井県全体の求人倍率の押し上げ効果は、+0.02倍(2011年8月)と大きくない。



② 求人内容の改善の遅れ

有効求人倍率を「正社員」と「非正社員」別にみると、非正社員は 1.82 倍と 1 倍を大幅に上回っているが、正社員は 0.68 倍と改善が遅れている。しかしながら、福井県の正社員の求人倍率 0.68 倍は、全国の正社員の平均 0.41 倍を大幅に上回り、全国 1 位である。



2. 高齢者・女性が支える福井の労働力

福井県の有効求人倍率は全国で最も高いが、生産年齢人口は若者の県外流出などから全国以上に減少している。このため、県内企業では、定年退職を迎えている団塊世代の再雇用や主婦のパート増加により、必要な雇用者数を確保している。

(1) 人口が減少する福井県

福井県の総人口は10年前から減少が始まり、生産年齢人口は20年前から減少している。厚生労働省の将来推計人口によれば、今後10年間に、老年人口は14.9%増加するが、生産年齢人口は10.9%減、年少人口は17.9%減と予想されている。全国との比較では、出生率は高いが、社会増減が流出超なため、全国を上回るペースで人口減少が進むことが予想されている。

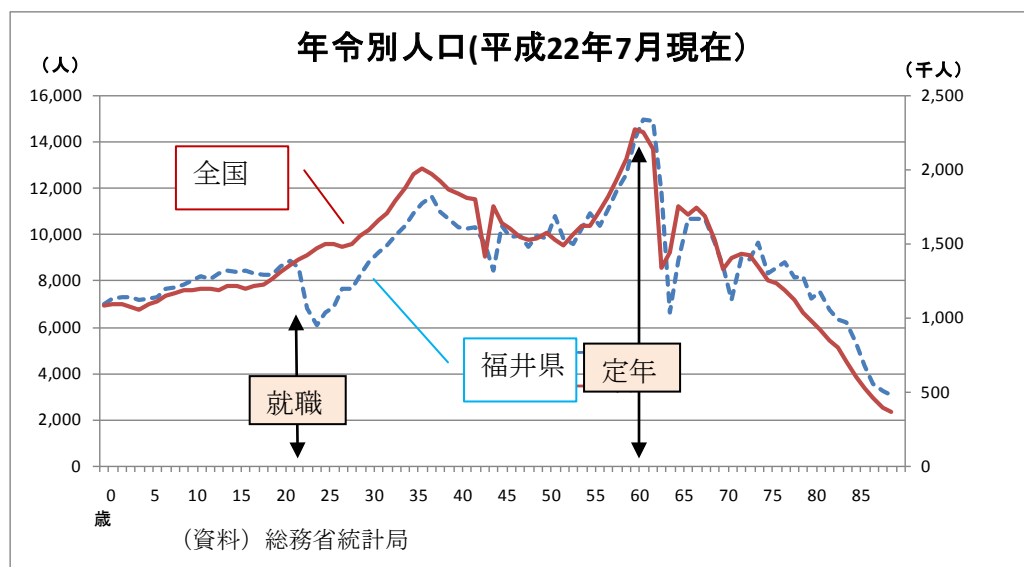
福井県の将来人口推計（平成19年5月）

		(千人)			(%)	
		平成22年 2010年	平成32年 2020年	平成42年 2030年	22⇒32 減少率	22⇒42 減少率
年少人口	～14歳	112	92	79	-17.9%	-29.5%
生産年齢人口	15～64歳	494	440	396	-10.9%	-19.8%
老年人口	65歳～	201	231	232	14.9%	15.4%
合計		807	763	707	-5.5%	-12.4%

(出所) 人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(19年5月推計)

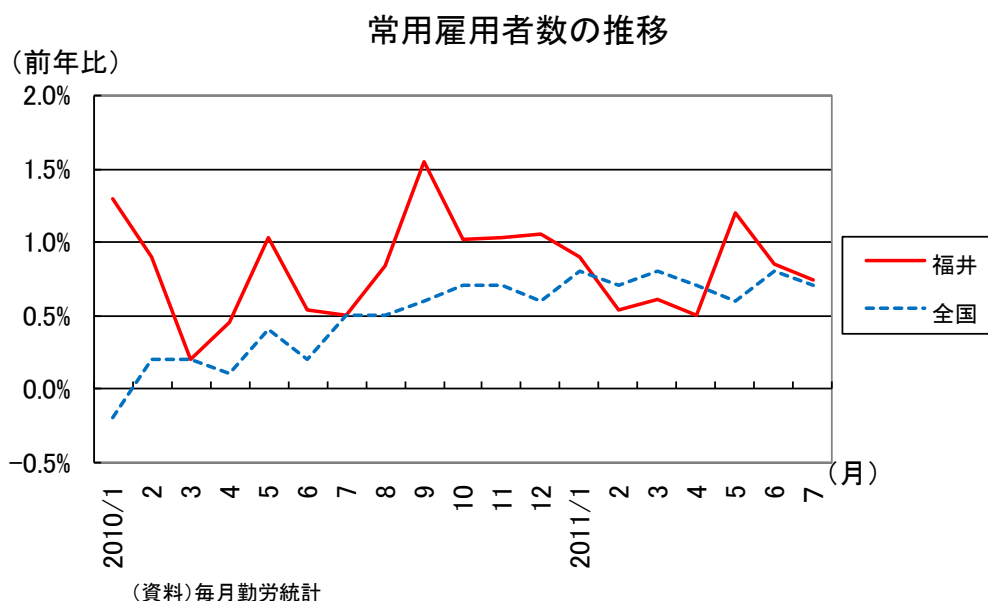
(2) 県外に流出する若年

福井県では毎年8千人の学生が高校を卒業するが、そのうち3千人が県外の大学に進学し2千人が戻って来ない。このため、20代半ばの年齢別人口は6～7千人しかいない。一方、団塊世代が順次定年を迎えており、その人数は12～14千人に達する。新たに就業する若者(6～7千人)と定年を迎える者(12～14千人)の差は7千人程度にも達する。



(3) 高齢者と女性が支える福井県の労働力

福井県の生産年齢人口は減少しているが、常用雇用労働者数は全国以上に増加している。生産年齢人口の減少にも拘わらず、雇用者数が増加しているのは、①高齢者の就業増加、②専業主婦の就業増加、③若者の県外流出の減少、などが考えられる。



① 再雇用による高齢者の雇用者数の増加

「年齢別常用労働者(31人以上規模)」(平成22年6月現在)をみると、労働者数は過去1年間に2,737人増加しているが、このうち60歳以上が1,371人と雇用者数増加の約半分を占めている。また、同調査によると31人以上規模の事業所の定年退職者2,432人のうち1,878人(77.2%)が継続雇用を希望し、ほぼ全員の1,848人が継続雇用されている。

▽ 常用労働者数(31人以上の規模) (人)

	平成21年	平成22年	前年差	前年比
全年齢	123,055	125,792	+2,737	+2.2%
うち60歳以上	10,843	12,214	+1,371	+12.6%

(資料) 福井労働局「年齢別常用労働者(31人以上規模)」(平成22年6月現在)

② パート等の増加

毎月勤労統計(2011年7月)によれば、常用労働者数は前年比+1.9%の増加となっているが、その内訳をみると、男性はフルタイム、女性はパートを中心に増加している。男性の労働者数の増加は、高齢労働者の増加に

よるものと考えられる。女性は主婦のパート就業が増えていると考えられる。

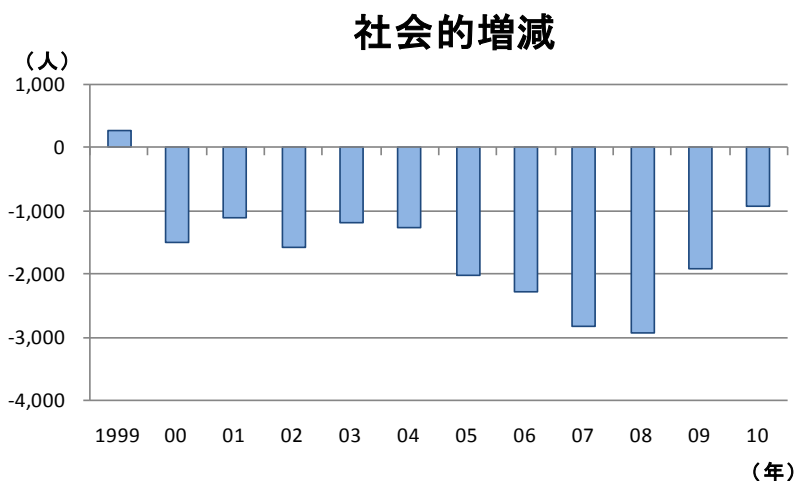
▽常用労働者の増加内訳（30人以上の事業所）（人、％）

		増加人数	前年比増加率
常用労働者数		2,924	+1.9%
男性	一般	910	+1.2%
	パート	363	+5.4%
女性	一般	574	+1.2%
	パート	1,077	+4.2%

（注）「一般」は「常用労働者」から「パート」を差し引いた人数
（資料）毎月勤労統計

③ 若者の県外流出の減少

福井県の人口は、少子高齢化に加え若者の県外流出から生産年齢人口が減少している。もっとも、福井県の社会的増減数（県外からの転入者－県外への転出者）は、2008年をピークに2009年、2010年は縮小している。こうした流出縮小は、全国的な雇用環境の悪化を眺めた県内回帰の動きと考えられるが、景気が回復すると都会への流出が増加してきた歴史もあるので、今後とも流出防止・県内回帰の促進を進めることが重要である。



（注1）各年は10月から9月までの合計。

ただし、2010年は2010年9月～11年7月までの合計

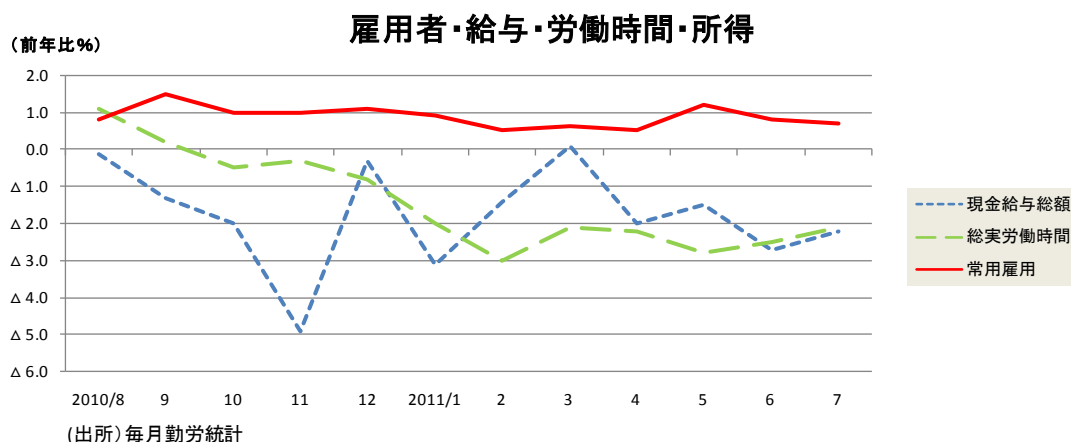
（資料）福井県政策統計課「福井県の主要指標」

3. 県内需要の維持には雇用者数の増加が必要

(1) 雇用者所得の減少

福井県経営者協会によれば、県内主要企業の今春の平均賃上げ率は+1.38%となっているが、毎月勤労者統計の現金給与総額や総実労働時間は減少している。こうした乖離は、雇用者構成が変化によるものと考えられる。

すなわち、正社員のモデル賃金は上昇しているが、相対的に賃金の高かった団塊世代が60歳を超えて再雇用された際に賃金が減少している。また、相対的に賃金と労働時間の短い主婦パートが増加している。この結果、比較的賃金の高かった中高年世代が減少し、賃金の低い再雇用者や主婦パートが増加しているため、雇用者の平均賃金が減少していると考えられる。



(2) 今後も雇用者所得の減少が続く

福井県内では、団塊世代の定年到来等により、雇用者所得の減少が始まっている。今後も、福井県の生産年齢人口は、少子高齢化と若者の県外流出により、毎年1%近い減少が続くと見込まれている。仮に、現在の賃金水準と有業率のまま、労働人口が厚生労働省の将来推計人口で予想されている割合で減少していくと、雇用者数は5年後に▲4.2%、10年後に▲8.2%の減少となる。また、県内の雇用者所得は5年後に▲4.3%、10年後に▲8.0%の減少と試算される。

▽年齢別平均所得と雇用者数の将来推計

(単位：千円、人、%)

	平均所得	雇用者数の将来推計			雇用者数増減率	
	22年	22年	27年	32年	22→27年	22→32年
～19歳	2,347	6,600	6,485	5,878	-1.7%	-10.9%
20～24歳	2,800	30,000	28,213	27,711	-6.0%	-7.6%
25～29歳	3,433	33,300	31,436	29,622	-5.6%	-11.0%
30～34歳	3,888	43,100	37,867	35,774	-12.1%	-17.0%
35～39歳	4,255	50,300	43,168	37,933	-14.2%	-24.6%
40～44歳	4,575	45,500	51,940	44,577	14.2%	-2.0%
45～49歳	5,038	46,100	45,025	51,406	-2.3%	11.5%
50～54歳	5,016	46,000	44,955	43,925	-2.3%	-4.5%
55～59歳	4,419	48,700	42,734	41,805	-12.2%	-14.2%
60～64歳	3,073	43,900	37,707	33,128	-14.1%	-24.5%
65～69歳	2,609	24,000	29,249	25,146	21.9%	4.8%
70～75歳	2,548	13,000	14,092	17,256	8.4%	32.7%
75歳～	2,548	11,600	10,822	11,783	-6.7%	1.6%
合計		442,100	423,694	405,943	-4.2%	-8.2%

(参考) 平均所得は、「賃金構造基本統計調査(平成22年)」の福井県の一般雇用。

雇用者数は、22年は「福井県労働状況調査(平成22年)」、27年と32年は「都道府県の将来推計人口」(人口問題研究所)の福井県の中位値を使い推計。

▽雇用者所得の増減率推計

雇用者所得(22年) <A> = 平均所得(22年) * 雇用者数(22年)

雇用者所得(27年) = 平均所得(27年) * 雇用者数(27年)

雇用者所得(32年) <C> = 平均所得(32年) * 雇用者数(32年)

雇用者所得の増減率(22年⇒27年) <B-A> = ▲4.3%

雇用者所得の増減率(22年⇒32年) <C-A> = ▲8.0%

(3) 県内需要の維持のためにも雇用者数の維持拡大が必要

雇用者数の増加は、県内労働力の確保という観点だけでなく、県内需要の維持という観点からも必要である。県内需要の維持拡大には、平均賃金の引上昇に加え、若者の県外流出の抑制、元気な高齢者の継続雇用支援、女性の働きやすい環境整備など、雇用者数の維持拡大が重要である。

—— 若者が非正規雇用化することは、職業スキルを身に付ける機会が減少するため望ましくない。しかしながら、定年時期を迎えた高齢者が、非正規の再雇用であっても継続雇用となることは悪いことでない。特に、福井県の高齢者は、元気で勤労意欲も高く、技術の高い熟練労働者が多いことから、可能な限り就業を続けることが、福井県企業にとっても、日本経済にとっても望ましいと考えられ、そのための環境整備が重要である。

以上